

※環境審議会の資料です。審議によって内容やデータ等が変更となる可能性がありますので、閲覧目的以外での資料の活用等にはご注意ください。

資料 1

現行計画における

二酸化炭素排出量及び増減要因の分析について（案）

市域の二酸化炭素の排出量の算定には、経済産業省資源エネルギー庁が毎年公表している「総合エネルギー統計」及び「都道府県別エネルギー消費統計」を主に用いていますが、最新の公表で推計方法等が変更され、1990 年まで遡り公表値が改訂されました。

これに伴い、新たな都道府県別エネルギー消費統計を用いて算定した市域の二酸化炭素の排出量と、これまでに算定した二酸化炭素の排出量との比較が困難になったことから、2007（H19）年度（旧計画の基準年度）及び2013（H25）年度（新計画の基準年度）に対し、二酸化炭素排出量の算定値の見直しを行います。

◇都道府県別エネルギー消費統計 2018 年度版（令和 2 年 12 月 22 日改訂）

◇総合エネルギー統計 2019 年度版（令和 3 年 4 月 13 日改訂）

① 2018（H30）年度までの排出量の検証

➡ 現行計画の推計手法により算定する。

【理由】現行計画の基準年度との比較が容易である。

令和 2 年度市環境白書において 2018（H30）年度の数値を算出済み。

② 2019（R1）年度の排出量及び基準年度との検証

➡ 2019（R1）年度の排出量は現時点における最新の統計により算定する。基準年度との比較をより正しく行うため、2018（H30）年度の最終エネルギー消費量について、従来算定と改訂統計値による算定との増減比を求め、各基準年度への補正を行いたい。

【理由】算出の根拠となる統計値が改訂されているが、現行計画の目標値との比較を行うためには、数値の補正が必要である。